



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東・大・福  
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 岡田 明彦 (TEL) 03(5408)0447  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,899	6.2	1,115	△25.0	639	△34.2	296	△50.3
22年3月期第1四半期	18,746	△19.6	1,486	△60.1	970	△72.6	596	△75.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	78	—	—
22年3月期第1四半期	5	59	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	176,591	52,194	52,194	29.2	484	28		
22年3月期	180,735	52,727	52,727	28.9	489	78		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 51,652百万円 22年3月期 52,240百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	6	00	—	—	6	00	12	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			4	00	—	—	4	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	38,400	1.6	1,400	△32.6	500	△48.7	200	△67.1	1	88
通期	74,800	△2.9	3,000	△26.6	1,500	△32.6	900	400.0	8	44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 5 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	111,075,980株	22年3月期	111,075,980株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	4,417,422株	22年3月期	4,417,181株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	106,658,636株	22年3月期1Q	106,664,891株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（以下当第1四半期という）の世界経済は、中国を中心とするアジアでの景気拡大が牽引役となり、緩やかに回復しておりますが、雇用情勢の悪化や欧州での金融市場の混乱等による景気の下振れリスクが懸念されます。

米国は政府による大型の景気対策により、景気は緩やかに回復しておりますが、失業率の高止まりや、持ち直し基調にあった住宅市場も政策効果の剥落から大幅な落ち込みを見せるなど、景気の下振れリスクが依然として残っております。

ユーロ圏及び英国は外需の増加や生産の持ち直しから景気は下げ止まっておりますが、このところ内需に弱さが見られることや、ギリシャやスペイン、ポルトガル等での財政不安による市場の緊張の高まり、これに端を発する共通通貨ユーロの構造的問題が表面化したことに加え、失業率が依然として高水準で推移するなど、引き続き深刻な状況にあります。

中国は上海万博の開幕や景気刺激策の効果もあり、個人消費や固定資産投資の高い伸びが続いていることや、輸出も持ち直していることから景気は拡大しておりますが、景気の過熱やインフレ、資産バブルの高まりが警戒レベルに達しており、在庫の調整に加え、欧州の金融危機の影響も懸念されます。また中国政府は4月以降不動産関連の引き締め策を相次いで打ち出し、6月には人民元相場の弾力性を高める改革を打ち出すなど、過熱する景気の引き締めに舵を切りつつあります。

アジアは景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加を背景に、景気は総じて回復しております。

わが国においては、中国を中心とするアジア向けの輸出が好調なことに加え、個人消費や設備投資を中心とする内需の増加等から景気は緩やかに回復しておりますが、雇用情勢の一段の悪化やデフレ、円高などから、依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループでは、中長期契約を主体とした経営により、市況停滞による影響を最小限に留めるように既存契約の有利更改、効率的な配船や運航、経費削減に努めた結果、当第1四半期の売上高は198億99百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は11億15百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益は6億39百万円（前年同期比34.2%減）、純利益は2億96百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

各セグメント別の状況は以下の通りであります。

#### ①外航海運業

当第1四半期の外航海運市況は、原油タンカー市況においては、原油の洋上備蓄用としての船腹需要が増えたため、一時的に市況は強含みで推移しましたが、依然として原油の需要は大きく回復せず船腹需給が緩み、弱含みで推移しました。プロダクトタンカー市況においては、製品需要減退に伴い船腹需給が緩んだため軟化に転じました。ケミカルタンカー市況においては、中国国内の在庫過剰や欧州におけるギリシャの財政問題の表面化等により世界的に石油化学製品需要が冷え込み、海上輸送量の回復が遅れていることに加え、一部の主要港で生じていた長期滞船が緩和し市場への船腹供給量が再び増えた結果、全体的には船腹需給バランスが緩み運賃市況は引き続き弱含みに推移しております。ドライバルク市況においては、南米や豪州からの鉄鉱石や石炭、穀物輸送需要を引当てに5月までは比較的堅調に推移していましたが、中国向け鉄鉱石の荷動きが鈍化したこと等により、6月以降は軟化に転じております。

当社グループの外航海運業は、オイルタンカーにおいては、支配船腹のほとんどを中長期契約へ継続投入し、安定収益の確保に努めております。ケミカルタンカーにおいては、当社の主要航路である中東からアジア向けの輸送量は、中国が一時的に買控えをした結果物流が減少しましたが、中東の新規プラントからのスポット貨物輸送等により稼働率の維持に努めました。一方アジアからインド・中東向けの輸送量はパームオイルを含めて大幅に落ち込み運賃市況も低迷しました。大型ガスタンカーにおいては、LPGタンカー及びLNGタンカー共に既存長期契約への投入により引き続き安定収益を確保しております。ドライバルクキャリアーにおいては、製紙会社向け木材チップ専用船、電力会社向け石炭専用船や数量輸送契約の安定収益に加え、市況を勘案した用船・配船に努めました。

以上の結果、外航海運業の売上高は165億50百万円、営業利益は8億83百万円となりました。

## ②内航・近海海運業

当第1四半期の内航・近海海運市況は、内航輸送においては、民生用LPG需要が4～5月に全国的に平均気温が例年を下回ったことから、家庭業務用を中心に好調を維持し荷動きも活発でした。一方、石油化学ガスは当第1四半期を通じて複数の国内エチレンプラントの定期修繕が重なったことから、稼働率が下落しました。加えて、内需回復の足取りは重く、需給は縮小均衡した結果、国内物流に大きな変動は無く、荷動きは前年第4四半期と同水準で推移しました。近海輸送においても、供給面では極東域の複数プラントが定期修繕入りしたことやトラブルによる停止などもあり、稼働が低下しました。中国では汎用樹脂の在庫に過剰感が見られ、海上荷動きは前年第4四半期に引き続き停滞した状況が続いております。

当社グループの内航・近海海運業は、内航輸送では国内LPG輸送が好調であったことに加え、石油化学ガス輸送についても、厳しい環境下ではありましたが、内外併用船で国内から中国等への輸出石油化学ガス輸送に積極的に取り組んだ結果、当第1四半期の採算は概ね良好に推移いたしました。また近海輸送では船隊の多くを中長期の契約に投入し安定収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は20億81百万円、営業利益は78百万円となりました。

## ③不動産業

当第1四半期の賃貸ビル市況は、前年第4四半期に引き続き東京都心部のオフィスビル空室率の上昇に歯止めが掛かっていないものの、その上昇幅は徐々に縮小してきました。業容拡大を目的とした積極的な移転需要は少ないものの、オフィスの集約や給賃料負担の削減を目的とした移転については、これまで様子見を続けていた企業の一部が移転を決断するようになってきました。オフィス賃料についても、激しいテナント獲得競争による下方圧力が引き続き見受けられ、依然として予断を許さない状況が続くものと思われそうですが、底入れ感も出始めてきています。

当社グループの賃貸ビル事業は、一部ビルでのテナントの退去により空室率の上昇が見られたものの、総じて前年第4四半期の賃料及び空室率の状況に比べ大きな変化は見られませんでした。不動産関連事業では、スタジオの稼働率が、これまで減少を続けていた出版物の発行部数や企業の広告宣伝費削減の傾向に好転の兆しが見られるようになり、前年同期比で増加に転じました。

以上の結果、不動産業の売上高は12億77百万円、営業利益は1億55百万円となりました。

(注) 当第1四半期からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産残高の状況

当第1四半期末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ41億44百万円減少し、1,765億91百万円となりました。これは主に減価償却の進捗により船舶、建物及び構築物が減少したためです。

負債残高は前連結会計年度末に比べ36億11百万円減少し、1,243億97百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少し、521億94百万円となりました。これは主に平成22年3月期期末配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第1四半期末の自己資本比率は29.2%、1株当たり純資産は484.28円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、17億35百万円のプラス（前年同期は30億22百万円のプラス）となりました。これは主に仕入債務等の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による増加があったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は25億9百万円のマイナス（前年同期は92億48百万円のマイナス）となりました。これは主に建物及び船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出44億13百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却による収入18億46百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は32億58百万円のマイナス（前年同期は45億29百万円のプラス）となりました。これは主に長短借入金の減少92億76百万円が長短借入金の増加68億10百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、95億74百万円（前年同期比1億80百万円増）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気停滞に伴い、原油、石油製品や石油化学製品の海上荷動きは急激な回復が見込めず、タンカー市況は引き続き厳しい環境が続くものと思われます。タンカー市況は当初の当社想定を下回る水準で推移しておりますが、不採算船の処分を含めた船隊の再整備や経費削減といった合理化策の実施により、市況停滞が業績に与える影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成22年4月30日公表)	今回予想 (平成22年7月29日公表)	増減額/増減率
売上高	37,500	38,400	900 / 2.4%
営業利益	1,200	1,400	200 / 16.7%
経常利益	400	500	100 / 25.0%
当期純利益	200	200	0 / 0.0%

平成23年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成22年4月30日公表)	今回予想 (平成22年7月29日公表)	増減額/増減率
売上高	74,800	74,800	0 / 0.0%
営業利益	3,000	3,000	0 / 0.0%
経常利益	1,500	1,500	0 / 0.0%
当期純利益	900	900	0 / 0.0%

※第2四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は下記の通りです。

	前回予想 (平成22年4月30日公表)	今回予想 (平成22年7月29日公表)
為替レート	1US\$=90円	1US\$=90円
船舶燃料油価格	US\$500/MT	US\$450/MT

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### (1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は61百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始によりその他長期資産（差入敷金）より控除された金額は61百万円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,574	8,879
受取手形及び売掛金	4,794	4,370
貯蔵品	2,254	2,279
商品	83	49
販売用不動産	276	276
繰延及び前払費用	1,527	1,609
繰延税金資産	54	45
未収還付法人税等	167	139
その他流動資産	2,699	7,488
貸倒引当金	△0	△19
流動資産合計	21,428	25,115
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	61,374	63,239
建物及び構築物（純額）	11,846	12,010
土地	40,074	40,074
建設仮勘定	24,924	22,349
その他有形固定資産（純額）	216	232
有形固定資産合計	138,434	137,904
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	795	831
無形固定資産合計	804	840
投資その他の資産		
投資有価証券	14,092	14,927
長期貸付金	129	131
繰延税金資産	293	265
その他長期資産	1,410	1,552
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	15,925	16,875
固定資産合計	155,162	155,620
資産合計	176,591	180,735

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	3,983	4,535
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	19,275	15,885
未払費用	308	301
未払法人税等	83	65
繰延税金負債	89	78
前受金	1,599	1,729
賞与引当金	72	279
その他流動負債	2,269	2,018
流動負債合計	27,978	25,191
固定負債		
社債	700	800
長期借入金	86,006	92,242
退職給付引当金	1,395	1,290
役員退職慰労引当金	49	78
特別修繕引当金	637	593
受入敷金保証金	3,010	3,012
繰延税金負債	1,425	1,573
その他固定負債	3,197	3,229
固定負債合計	96,419	102,817
負債合計	124,397	128,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	33,431	33,775
自己株式	△2,303	△2,303
株主資本合計	50,652	50,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	477
繰延ヘッジ損益	965	816
為替換算調整勘定	△41	△49
評価・換算差額等合計	1,001	1,244
少数株主持分	541	487
純資産合計	52,194	52,727
負債純資産合計	176,591	180,735

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,746	19,899
売上原価	15,679	17,138
売上総利益	3,067	2,761
販売費及び一般管理費	1,581	1,646
営業利益	1,486	1,115
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	137	119
為替差益	57	—
持分法による投資利益	—	46
その他営業外収益	38	86
営業外収益合計	252	271
営業外費用		
支払利息	694	670
為替差損	—	64
持分法による投資損失	57	—
その他営業外費用	17	13
営業外費用合計	768	747
経常利益	970	639
特別利益		
固定資産売却益	54	9
特別利益合計	54	9
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	273
固定資産除却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
特別損失合計	2	328
税金等調整前四半期純利益	1,022	319
法人税等	422	26
少数株主損益調整前四半期純利益	—	293
少数株主利益	4	△3
四半期純利益	596	296

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,022	319
減価償却費	2,454	2,146
持分法による投資損益(△は益)	57	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71	105
受取利息及び受取配当金	△158	△139
支払利息	694	670
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△54	△9
売上債権の増減額(△は増加)	1,331	△424
仕入債務の増減額(△は減少)	△593	△552
その他	△824	347
小計	3,858	2,417
利息及び配当金の受取額	163	124
利息の支払額	△698	△707
法人税等の支払額	△300	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,022	1,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,830	△4,413
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,561	1,846
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	23	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,248	△2,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,058	10
長期借入れによる収入	11,955	—
長期借入金の返済による支出	△3,537	△2,476
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△1,000	△100
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△800	△640
少数株主への配当金の支払額	—	△9
リース債務の返済による支出	△30	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,529	△3,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,693	△4,154
現金及び現金同等物の期首残高	11,087	13,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,394	9,574

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,429	1,317	18,746	-	18,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	(0)	-
計	17,429	1,317	18,746	(0)	18,746
営業利益	1,305	181	1,486	(0)	1,486

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業及び不動産業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の方法の変更

前第1四半期連結会計期間から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油(株)が解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた前第1四半期連結会計期間の売上高及び営業利益は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

3. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	793	7,181	4,475	2,701	15,150
II 連結売上高(百万円)					18,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	38.3	23.9	14.4	80.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……………豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,670	1,952	1,277	19,899	—	19,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△119	129	0	9	△9	—
計	16,550	2,081	1,277	19,909	△9	19,899
セグメント利益	883	78	155	1,115	△1	1,115

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。